



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

シンガポールの政策 教育政策編

(2025年4月) 一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

1. 教育政策の概要
2. 教育予算
3. 教育体系
4. 各教育体系の特徴
5. 教育行政組織
6. 課題と展望
7. 参考

- シンガポールは人材を唯一の資源として位置づけており、国家予算に占める教育費の割合は高い。
- 優秀な人材の確保のため、自国民向けの政府奨学金や留学生向けの奨学金・学費免除制度が設けられている。
- 国家の産業政策に見合う人材の育成が求められており、時代ごとの産業政策に応じた教育政策が策定されてきた。

(1) 教育政策の特徴

人材は唯一の資源

- 独立当初から教育に重点を置いた政策
- 国の発展は人材の育成にある
- 国の教育費は予算全体の約13.0%(2024年度)。国防費と保健省所管の歳出予算に次ぐ比率
- 優秀な人材の確保
 - 政府奨学金： 国民向け …成績優秀者を将来の官僚に(PSC奨学金)
 - 卒業後公務員としての勤務が条件
 - 留学生向け…優秀な学生を誘致 (ASEAN学部生奨学金)
 - 卒業後3年間国内での就業が条件
- 学費免除： 留学生向け…優秀な学生を誘致
 - 卒業後3年間国内での就業が条件

国家政策と教育の関係

- 国家の産業政策に見合う人材の育成
- 産業政策が変われば、教育政策も変わる
- エリート官僚の育成
 - 最優秀層の学生は政府奨学金を受け海外の大学へ留学し、
 - 帰国後、官僚として国政に携わる

- 独立当初のシンガポールは幅広く労働者を育成するため、ハード面・ソフト面で教育システムの整備・統一に注力した。
- 1980年代ごろからは産業構造の高度化に見合う人材育成のため、能力主義に基づく優秀な人材の選抜を促進した。
- 2000年代以降は能力主義の見直しが進み、創造力や思考力、応用力といった総合的な能力育成に力点が置かれてきている。

(2) 教育政策の変遷

1960～70年代

- 産業政策：労働集約型産業に注力 → 幅広く労働者を育成する必要
- 教育政策：教育システムの確立（基礎教育の拡充、学校や教員の確保）
二言語教育（母語＋英語）の導入

1980～90年代

- 産業政策：産業構造高度化による経済発展を加速
科学技術の発展やサービス業の強化
→ 優秀な人材の選抜、高度な能力開発に重点
- 教育政策：能力に基づく振り分け、徹底した能力主義

2000年代

～現代

- 社会問題：エリート教育への批判、能力主義による選抜にもれた学生への対応
- 教育政策：
 - ①小中学校教育改革(PSLE、試験軽減、中学校改革)
～次頁参照
 - ②技能教育学院(ITE)の改革(2001～2013)、それまでの10校を3校のメガスクールに再編、企業や卒業生等の支援により実践的で高度な技能習得が可能
 - ③SkillsFutureの実施による成人の再教育・職業訓練

- 子どもへ過度のストレスを与える等の課題を抱えていた従来の教育システムを見直す動きが出てきている。
- 小学校卒業試験の結果でその後の進路が決まってしまう従来の仕組みを修正し、進路に柔軟性を持たせるようになった。
- 児童・生徒が自身の強みや関心に応じて学べる環境づくりのため、試験結果等の過度な競争を軽減しようとしている。

<現在行われている小中学校の教育改革>

① PSLE（初等学校卒業試験）改革

- 小学校の卒業試験の成績によって中学校が振り分けられ、将来が決まってしまう制度が子どもに過度のストレスを与えていたとの批判をふまえた見直し
- 過度な競争を助長する明確な点数表示から、科目ごとに達成度を示す方式に(2021年～)

② 中学校改革の導入

- 入学時に能力別に3コースに振り分ける制度を見直し
- 科目ごとに自分の能力に見合ったレベルを選択するFull subject-based banding制度を導入(2024年～)
- 現在コースによって分かれている中学校卒業時の試験はひとつの共通試験に置き換えられ、生徒は科目のレベルに応じた試験を受ける(2027～)

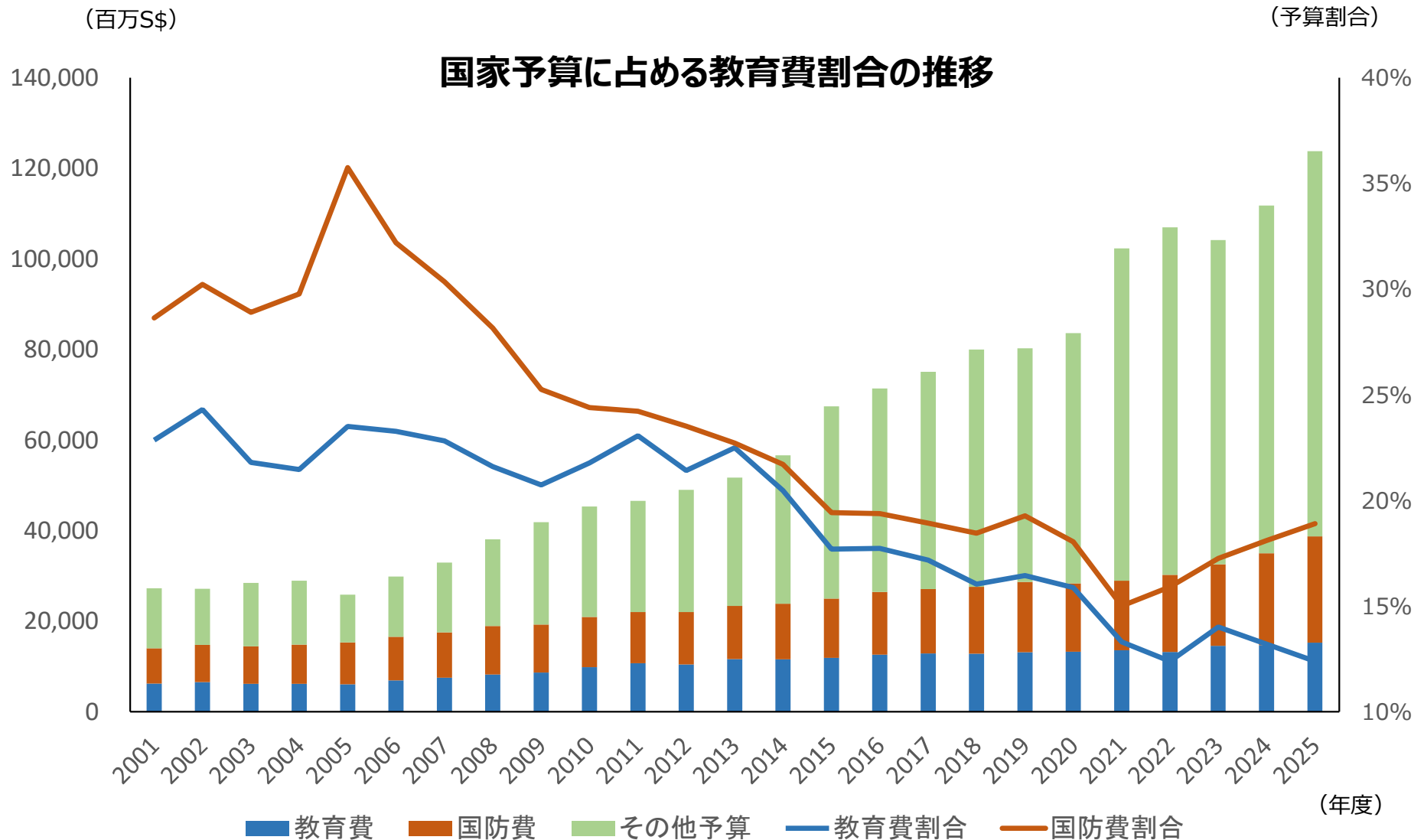
③ 過度な競争の軽減

- 小学1・2年の成績評価・試験の廃止(2019年～)
- 小中学校の中間試験の廃止(2023年)、
- 試験実施回数を1教科につき1学期当たり1回に設定
- 成績表へのクラス・学年順位の記載廃止(2019年～)

2. 教育予算



- シンガポールでは、国家予算自体が小規模な時代から教育費が全体に占める割合が一貫して高かった。
- 教育費の割合はコロナ禍以前は約16～17%で推移してきたが、コロナ禍での保健関連予算の増加等で14.0%まで減少した。

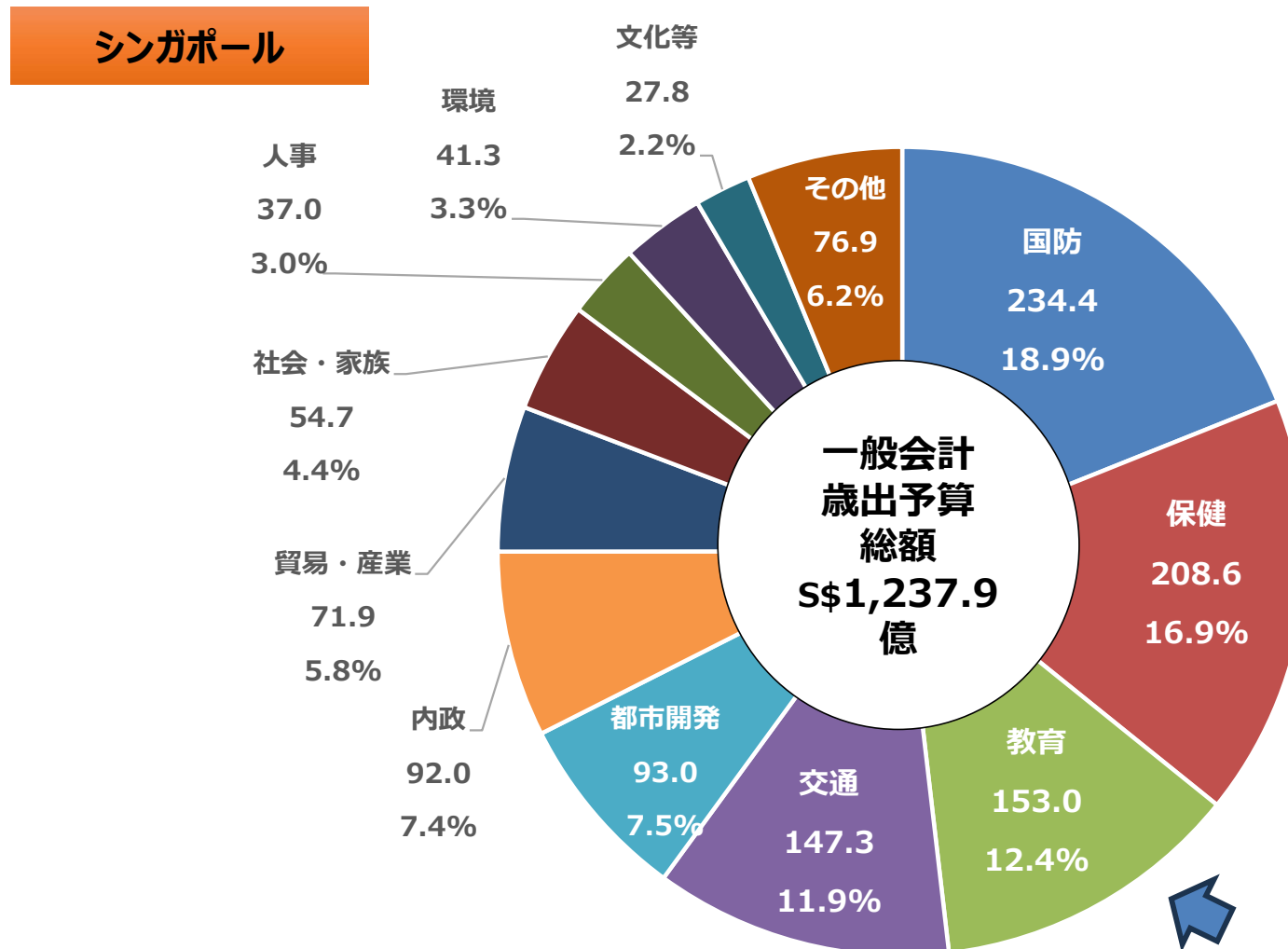


2. 教育予算



- 2025年度の教育省所管予算は153億シンガポールドルで歳出全体の12.4%で、国防費、保健費に次ぐ規模である。
- 日本(2025年度)では、社会保障(33%)、国債費(24%)で歳出総額の半分以上を占め、教育等に係る予算は4.8%である。

2025年度一般会計・歳出予算



3. 教育体系



- シンガポールの初等教育（小学校）は義務教育であり、日本と同様6年間だが、中等教育以降は日本と異なる面が多い。
- 一般的な中等教育は4～5年間で、その後は概ね2コース（大学準備教育→大学か、専門教育・技能教育）に分かれる。
- シンガポールの大学進学率は約4割である。

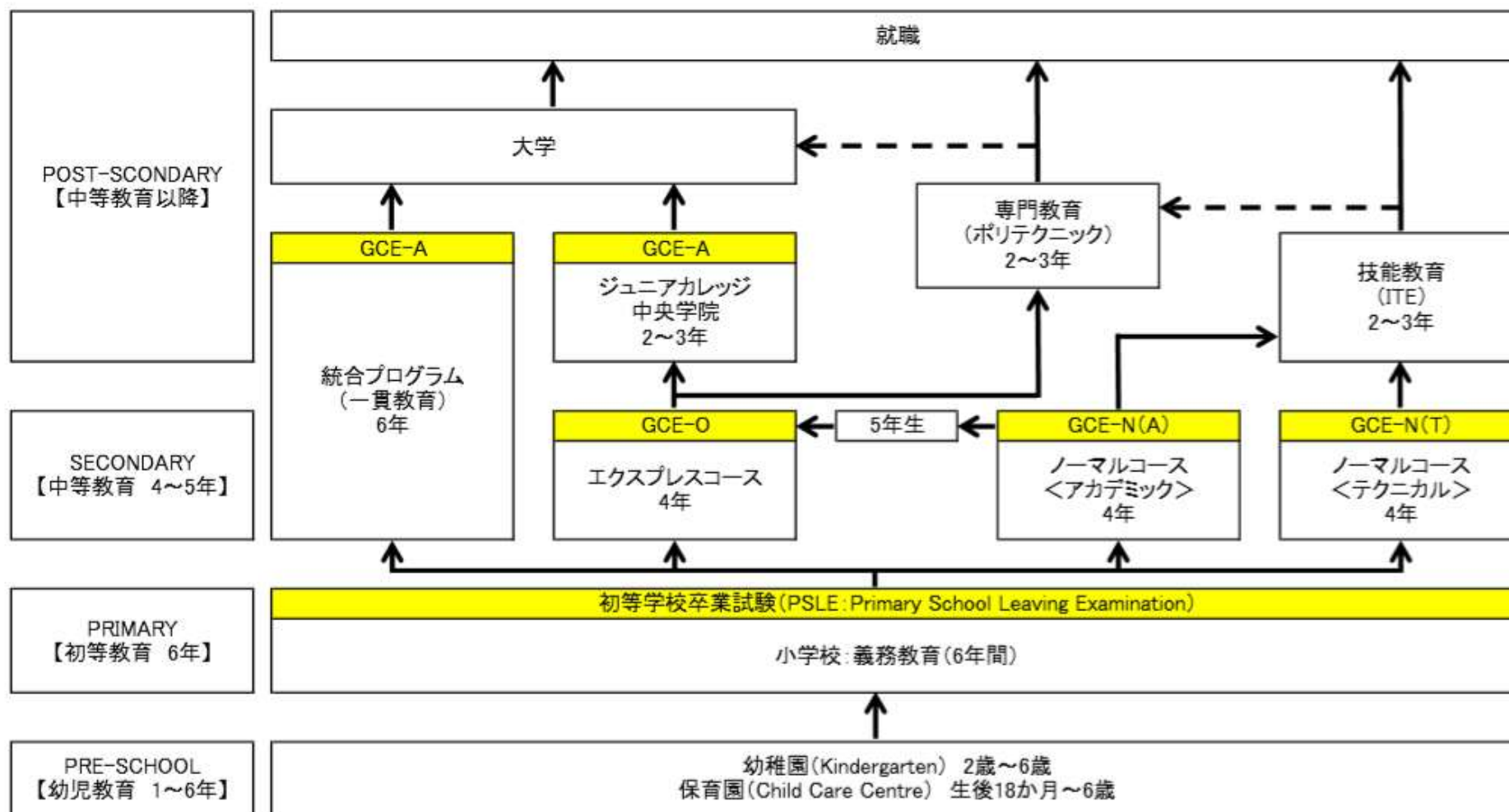
区 分		年 数	ページ
プレスクール (幼児教育)	Pre-School	1～6年間	10、11
初等教育	Primary School	6年間	12
中等教育	Secondary School	4～5年間	13、14
大学準備教育	Junior College Centralized Institute	2年間 3年間	15
専門教育	Polytechnic	2～3年間	16、17
大学教育	University	3～4年間	18
技能教育 (職業訓練)	Institute of Technical Education	2～3年間	19
その他教育	障害児教育 (Special Education School) 教員養成機関		20

3. 教育体系



- 2023年までの教育体系では、初等学校卒業試験時の成績で中等教育以降のコースが決まる点に特徴がある。
- この体系図に記載があるもののほか、教員養成機関、芸術学院、障害児教育機関等が存在する。

(2023年までの教育体系図)



(出典: MOEウェブサイトをもとに作成)

- 幼児教育には、教育省が所管する幼稚園と社会・家族開発省が所管するチャイルドケアセンター（保育所）がある。
- 幼稚園は5、6歳の子どもを対象としており、原則として午前か午後の4時間制だが、一部預かり保育サービスも提供する。
- チャイルドケアセンターは生後18ヶ月から6歳までの子どもを対象とし、両親の勤務形態により預かり時間は柔軟に決められる。

（1）幼児教育

○MOE Kindergarten（幼稚園）

対 象：5～6歳（年齢によりK1・K2に分かれる）

形 態：週5日保育

・4時間（8時～12時、13時～17時の選択制）

・全日（小学校敷地内にある幼稚園では、午前7時から午後7時まで預かり保育サービスを提供）

保育料：世帯の所得や家族数に応じ、補助が出る幼稚園あり（※条件付き）

○Child Care Centre（CCC）

対 象：生後18か月から6歳まで

（生後2～18か月までの子どもを預かることができる所もある）

形 態：フルタイム、半日、フレキシブル（両親の勤務形態による）

保育料：世帯の所得や家族数に応じた料金

- 近年、国の政策として「幼児教育の拡充」が打ち出されており、規模の拡大が進められている。
- 教育省が所管する幼稚園を増やしているほか、生後2カ月から入ることのできるアーリー・イヤーズ・センターの開設が進められている。
- 幼児教育の質を高める取り組みとして、幼児教育に携わる教師を訓練するための研究所が開設された。

幼児教育の拡充に向けて

- 教育省が運営する幼稚園の拡充

- 現在36ある幼稚園を2025年には60まで増やす

- 小学校と同敷地に建設し、小学校と幼稚園の緊密な連携を図ることで、

- 就学前幼児の学習経験を豊かにすると共に初等教育へのスムーズな移行を図る

- 「アーリー・イヤーズ・センター」の建設

- 生後2か月から4歳の子どもを教育

- 「全国幼児教育研究所」の開設

- 就学前の幼児を教育する先生を訓練するための新たな機関として

- 2018年5月に開設

- 初等教育では基礎学力と問題解決能力の習得を目指し、英語・母国語・数学に関する知識の習得に重点が置かれている。
- 教育熱の高いシンガポールでは、子どもをどこの初等学校に通わせるかということが親の関心事の1つと言われている。
- 6年生の終わりには、初等学校卒業試験があり、その結果をもとに個々の能力に応じた中等教育のコースに進学する。

(2) 初等教育

- 2003年から義務教育制度を導入
- 1年生から授業は英語で実施
- 英語、母国語、数学の習得に重点
- 4年生終了時にオリエンテーション段階の振り分けを実施
- 初等学校卒業試験（PSLE）の結果により、能力に応じた中等教育のコースへ進学

学年	学習内容
1年生～4年生 「基礎段階」	英語、母国語、数学等の主要科目 理科、芸術、体育、社会等
5年生～6年生 「オリエンテーション段階」	英語、母国語、数学、科学は個々の能力に応じた授業

4. 各教育体系の特徴



- 中等教育は生徒の能力に応じてエクスプレス、ノーマル（アカデミック）、ノーマル（テクニカル）の3つのコースに分けられる。
- 初等学校卒業試験の結果、上位約6～7割がエクスプレス、約3割がノーマルコースに進学。
- 上記3コースのほか、生徒の様々な才能や資質を伸ばすことを目的に2種類の一貫教育課程が設けられている。

(3) 中等教育

①能力別の3コース（～2023）

コース名	学習内容
エクスプレス	英語、母国語、数学、科学、人文等 →GCE-O（シンガポールケンブリッジ「普通」教育認定試験）
ノーマル （アカデミック）	英語、母国語、数学、科学、人文等 →GCE-N(A)（シンガポールケンブリッジ「標準」教育認定試験）
ノーマル （テクニカル）	英語、母国語、数学とコンピュータ応用、設計技術、小売業等 →GCE-N(T)（シンガポールケンブリッジ「標準」教育認定試験）

②一貫教育課程

コース名	対象	学校名
統合プログラム Integrated Programme	特に優秀な生徒	ファクションインスティテューション ナショナルジュニアカレッジ等 17校
特別独立学校 Specialised Independent School	特定分野に秀でた生徒	シンガポールスポーツスクール スクールオブアーツシンガポール等 4校

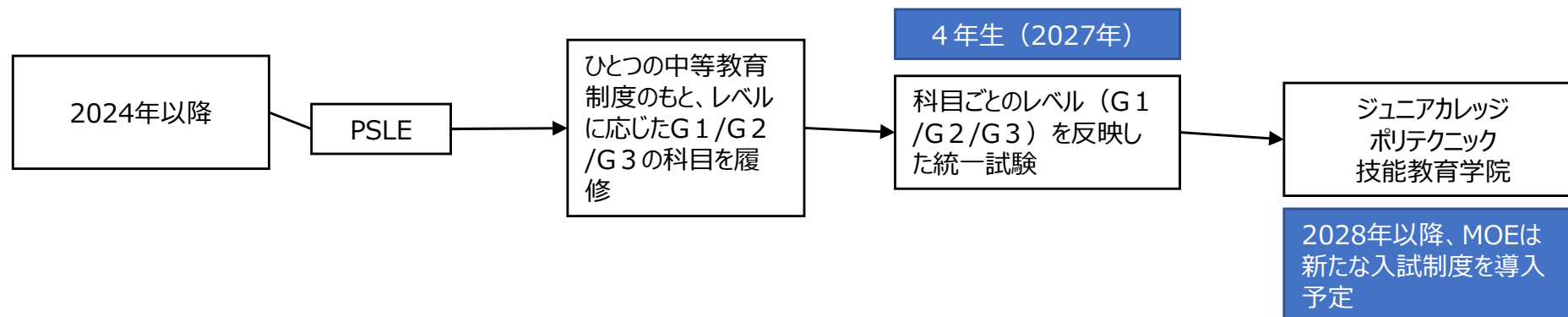
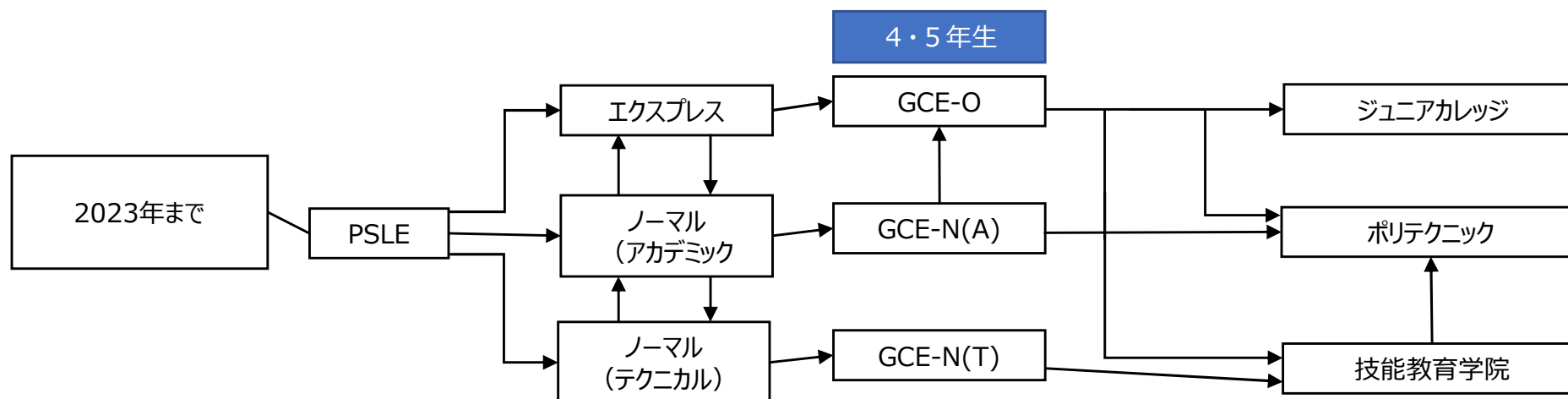
4. 各教育体系の特徴



- 2024年以降、エクスプレス、ノーマル（アカデミック）、ノーマル（テクニカル）の3つのコースに分けは廃止される。
- 代わってPSLEの評価に応じたレベルの科目を選択する形式となる（G1/G2/G3がそれぞれN(T)、N(A)、Expressに相当）。
- 中等教育修了後に進学するための試験についても、3つのコースで別々の試験であるが、2027年には統一された試験となる。

(3) 中等教育

○中等教育の改革（2024～）



(MOEウェブサイトより)

- 大学準備教育は日本の高校教育に相当し、2年間のジュニアカレッジと3年間の中央学院の2種類がある。
- 学生は大学進学のため、シンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験（GCE-A）の合格を目指す。
- 修了時には履修科目や適性、課外活動等の情報が記載された修了証が発行され、就職時等に提示が求められることもある。

（4）大学準備教育

- GCE-Oレベルの試験を通過した生徒が進学
- ジュニアカレッジ（Junior College）及び中央学院（Centralised Institute）
の2種類のみ
- ジュニアカレッジは2年間、中央学院は3年間で課程を修了
- シンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験（GCE-A）を前提に編成
- 科学・人文等の分野別コースの設定
- 大学受験に必要な専門的知識を習得

※原則として、男性で18歳以上のすべての健康な国民及び永住権保有者は、2年間のナショナル・サービス（いわゆる兵役義務）に服し、国軍、警察あるいは民間防衛隊のいずれかで勤務することになっている。このため、男性のGCE-Aレベル試験合格者には、ナショナル・サービスを終えてから大学に入学する者が多い。

4. 各教育体系の特徴



- GCE-Oレベルの試験を通過した生徒を対象とした、専門教育を行う教育機関としてポリテクニクと芸術学院の2種類がある。
- ポリテクニクの修学年数は2～3年間で、工学や化学のほか、デザインやビジネス、観光等の多様なコースがある。
- ポリテクニクの学生は卒業時の成績等を基に大学へ進学可能で、毎年約15%の卒業生がシンガポール現地の大学へ進学する。

(5) 専門教育

- GCE-N(A)レベルの試験を通過した生徒が進学するが、GCE-Oレベルの試験を通過した生徒でも専門教育に進むことは多い。
- 工業技術や商業に興味のある生徒を対象に、実業界の需要に合った実務レベルでの人材の育成を目的とする教育機関
- 教育機関は、ポリテクニク (Polytechnic) 及び芸術学院 (Arts Institute) の2種類のみ
- 就学期間は工業技術・商業等 2～3年間、芸術学院 3～6年間

工業技術・商業等		芸術
シンガポール校	Singapore Polytechnic	ナンヤン芸術学院
ニーアン校	Ngee Ann Polytechnic	Nanyang Academy of Fine Arts
テマセク校	Temasek Polytechnic	ラサール芸術学院
ナンヤン校	Nanyang Polytechnic	LASALLE College of the Art
リパブリック校	Republic Polytechnic	

- ポリテクニク卒業生に対する実業界や官公庁の期待は高く、様々な支援が行われている。
- パートナー企業がポリテクニクの授業を提供したり、学校から実業界に直接繋がるような試みが多く実施されている。
- 金融庁も金融関連の人材育成のため、インターンシップに行く学生や受け入れ企業への支援を積極的に行っている。

ポリテクニクに対する実業界の支援（ニース校の例）

- 2024年までに、パートナー企業がカリキュラムの3分の1を提供・開発予定
- 壁のない水曜日（Wednesday without wall）：水曜日に授業を入れず、業界との関わりや専門分野を超えたプロジェクトのために確保

チャン・チュンシン教育大臣

「シンガポールは価格や規模で競争することはありません。しかし、私たちは変化のスピードに基づいて競争します。学术界と産業界の結びつきを最もよく強化することで、目まぐるしく変化する世界の勝者となれるでしょう。」

シンガポール金融庁のPolytechnic Talent for Finance

- ①ポリテクニク学生のインターンシップ支援（最長12カ月、～月1千ドル）
- ②ポリテクニク卒業後実習生受入企業の支援（最長12カ月、～月2千ドル）
- ③ポリテクニク卒業生が金融分野の仕事の続けながら学業を進める際の授業料の半分（～1万ドル/人）を負担

4. 各教育体系の特徴



- ▶ シンガポールには現在 6 つの大学（公設民営大学）がある。
- ▶ シンガポール国立大学（NUS）とナンヤン工科大学（NTU）は世界的なランキングでも常に上位の総合大学である。
- ▶ 2024年にはシンガポール政府の支援を受けた私立大学としてシンガポール芸術大学（University of Arts Singapore:UAS）が開校した。

(6) 大学教育

	大学名・各大学の性格	概要
A U T 公 O 設 N 民 O 営 大 学 U S	シンガポール国立大学（NUS） National University of Singapore 総合的、研究大学	<ul style="list-style-type: none"> ・人文・社会科学、経営学、コンピュータ学、歯学、デザイン・工学、法学、医学、音楽、理学の9学部を主体とする16の学部等 ・海外の大学との提携に積極的（Yale-NUS College 2013年開校） ・リークワンユー公共政策大学院（修士課程4コース、博士課程）
	ナンヤン工科大学（NTU） Nanyang Technological University 総合的、研究大学	<ul style="list-style-type: none"> ・経営学、人文芸術社会科学、工学、科学、医学の4学部・13学科 ・国立教育研修所（NIE）を有す国立工科大学 ・早稲田大学と技術経営の修士コース共同開設
	シンガポール経営大学（SMU） Singapore Management University 専門的、研究大学	<ul style="list-style-type: none"> ・会計、経済、情報システムを含む経営管理学の専門大学 ・2007年にシンガポールの2番目の法律学部が設立され、米国ペンシルバニア大学との提携により運営
	シンガポール技術大学（SIT） Singapore Institute of Technology 職業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・工学、応用科学、保健科学、デザイン学、インタラクティブ・デジタル・メディア、教育・社会科学、サービスの6課程 ・ポリテクニクの卒業生が多く在籍
	シンガポール工科デザイン大学（SUTD） Singapore University of Technology & Design 専門的、研究大学	<ul style="list-style-type: none"> ・建築・環境デザイン、工業製品開発、工学システム・デザイン、情報システム技術デザインの4課程 ・2012年に開学した国内で最も新しい大学
	シンガポール社会科学大学（SUSS） Singapore University of Social Sciences 職業大学	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年にシンガポール経営学院大学（SIM）から名称変更され、公設民営大学となった。 ・社会科学と生涯学習に重点をおり、幅広い年代が通えるよう全日制と定時制の地位取得課程がある。 ・2024年には経営分析や情報通信技術などの学士号と航空機のパイロット免許を同時に取得できるプログラムが開講されることが発表された。

- 技能教育学院（ITE）は中等教育卒業生への技術・実務訓練のほか、社会人に対する技術向上プログラムを提供する。
- 学力至上主義の風潮の中、社会的に低く見られる時代もあったが、実業界の需要に対応するためにITEは再編・統合された。
- 2018年より、ディプロマ（学位）を取得できる実地訓練型プログラム「ワーク・ラーン・テクニカル・ディプロマ」が開始された。

（7）技能教育

■ 技能教育学院

ITE : Institute of Technical Education （2～3年間）

- 中等学校卒業生を対象に、技術・実務 訓練を実施
- 一般社会人の技術向上プログラムを提供
- 勤労者を対象とする教育機会の提供
- ITE大改革「One ITE system, Three Collegeモデル」の導入による既存のITE の統合・再編
- 2018年4月から実地訓練型プログラム「ワーク・ラーン・テクニカル・ディプロマ」を開始
（70%は実地訓練）
- ・**対象**：同校新卒者、卒業生 ・**期間**：2.5～3年
- ・**分野**：海洋エンジニアリング、機械・電機サービス管理、リハビリテーションケア、
セキュリティシステムエンジニアリング等

- 障害児教育については、政府から補助金を受けた福祉団体が運営する特殊学校がある。
- 教員養成機関として、ナンヤン工科大学キャンパス内に国立教育研究所（NIE）がある。
- 国立教育研究所ではそれまでの教育履歴に応じて3つのコースが設置され、現任教員向けの研修プログラムも実施している。

（8）その他の教育機関

①障害児教育

- 特殊学校（Special Education School）23校
- 政府から補助金を受けた12の福祉団体（Voluntary Welfare Organisation）が運営

②教員養成機関（国立教育研究所(NIE) ※ナンヤン工科大学内に所在)

教員資格認定コース	期間
大学卒業者を対象にしたコース	1～2年間
GCE-A・ポリテクニクの試験合格者	2年間
GCE-Oレベルの試験合格者	4年間

- 国内唯一の教員養成機関（小学校、中学校、ジュニアカレッジ）
- 4年間のダブルメジャー（教育学及び専門科目）プログラムは全額国費負担、4年間で22週間の教育実習や、海外実習、民間企業インターンも提供

- シンガポールでは科学、技術、工学、数学の頭文字を取ったSTEM教育に力を入れている。
- STEM教育では実社会を意識した体験型学習が積極的に提供されている。
- 体験型学習を提供する施設としてシンガポール西部のサイエンスセンターがある。

(参考：1) STEM教育

STEM教育とは？

→ **S**cience, **T**echnology, **E**ngineering, **M**athematicsの頭文字を取った、
体験型をベースに問題解決力を育む教育

STEM教育の特徴

→より社会での使われ方に近いカテゴリで学ぶことができる

プログラム内容 12分野

- ・組み込み電子工学
 - ・エンジニアリング設計とモデリング
 - ・ロボット工学
 - ・食品科学&技術
 - ・代替エネルギー
 - ・都市デザインとイノベーション
 - ・eWaterセンサー&水技術
 - ・マテリアルサイエンス
 - ・eヘルスセンサー
 - ・応用健康科学
 - ・航空宇宙学
 - ・ゲームデザイン&シミュレーション

- シンガポールでは1997年以降、定期的にマスタープランを設定し、情報通信技術（ICT）を活用した教育の実践を進めてきた。
- 1997年のマスタープランでは、教材ソフト開発、教職員へのICT研修実施、学校におけるハード整備など基礎の確立が行われた。
- 2003年のマスタープラン2では、生徒のICT基本習得水準を確立し、フューチャースクール認定のプログラムも開始された。

（参考：2）ICT教育

①1997年「ICT教育マスタープラン」～基礎の確立～

- ボーダレス化に対応する視点、情報アクセス・分析、情報応用能力の養成
- ソフトウェア・コンテンツの開発、教職員へのICT研修実施、パソコン配備

②2003年「ICT教育マスタープランⅡ」～イノベーションの種まき～

- パソコン配備 初等学校：6.5人に1台
中等学校・ジュニアカレッジ：4人に1台
- 授業におけるパソコン・インターネットの活用、
- フューチャースクールの認定

- 2009年から始まったマスタープラン3は、ICT利用による生徒の自己学習能力、協働能力の向上を図るものであった。
- 2015年にマスタープラン4は、教育のあらゆる面でのICTの徹底的な導入を図るとともに、教師の持続的なICT応用能力の強化や学校間での事例や概念の共有化の取り組みを進めるものであった。

(参考：2) ICT教育

③2009年「ICT教育マスタープランⅢ」～強化と拡大～

- ICTを活用した自己学習能力・協働能力、見識と責任を持ってICTを利用する能力の養成
- 電子教科書の活用、野外学習時等の携帯情報端末の活用、ICT指導者の配置
- 生徒情報の一元管理による事務処理軽減、一貫性ある指導

④2015年「ICT教育マスタープランⅣ」 ～将来に備えて、責任のあるデジタル学習者の育成～

- ICT強化によって質の高い教育をすべての学習者へ提供
- 教育カリキュラム・教授方法・評価システムへのICTの徹底的な導入、質の高いEラーニングの整備、
生徒の新しい情報媒体の活用能力の強化
- 教師や指導者等の持続的なICT応用能力の向上（採用前から現職研修まで）
- 学校間でのICT教育事例や概念の共有化、ICT環境のさらなる整備

- 2019年からはそれまでのマスタープランに代わり、Edtech (Education Technology) プランが策定された。
- 4つのビジョンを設定し、その実現のために教師や生徒のみならず家庭や実業界、コミュニティとの連携も強化するものとなっている。
- 「自他への思いやり」「安全で責任ある使用」「生徒間での良い相互作用」といったサイバーウェルネスの面も重視している。

(参考：3) ICT教育

⑤2019年～2023年「EdTechプラン」

- ICT利用により、生徒が自身の強みや関心に応じて学びをカスタマイズし、自主性を持って学習に取り組むことのできる教育法の確立
- 生徒がICT利用を通して他の生徒や教員、コミュニティとの関りにより学ぶことのできる共同学習の推進
- 4つのビジョン
 - ・生徒を、未来を見据えたデジタルの学習者にする
 - ・教員を、ICTを介した実りある学習経験の設計者・主導者にする
 - ・学校を、時と場所に縛られず迅速に学びを支援できる環境にする
 - ・ICTを活用した学びへの積極的な支援を行う

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、シンガポールでもロックダウン状態となり2020年と2021年には完全在宅学習の時期があった。
- オンライン授業実施を余儀なくされ、在宅学習の環境が整っていない家庭には学校の端末を貸し出すなどして対応した。
- 2021年7月以降は全生徒の通常登校が再開された一方、中学校等では一部在宅学習を残す措置が取られた。

(参考：4) 新型コロナウイルス感染拡大の教育への影響

① Home-Based Learning (在宅学習) (2020年4月8日～6月1日)

- Circuit Breaker (シンガポール版ロックダウン) 開始に伴う授業のオンライン化
- The Singapore Student Learning Space(SLS)を活用したオンライン授業

② 部分登校 (2020年6月2日～6月28日)

- 小・中・ジュニアカレッジ・中央学院は学年ごと、週ごとの分散登校
- ポリテクニク、一部の大学は実習・実験等に限り通学可

③ 通常登校 (2020年6月29日～)

④ 2021年以降

- 急速な感染件数増加をふまえ、2021年5月19日～28日にかけて完全在宅学習
- 2021年6月28日の新学期から学年ごとに段階的に登校を開始し、2021年7月6日から全生徒通常登校
- 中学校・ジュニアカレッジ・中央学院でBlended Learningの導入

- コロナ禍がシンガポールの教育状況にもたらした影響について、教育省は教育へのテクノロジーの導入を加速したと認識している。
- 完全在宅学習に伴い、個人用学習端末の全生徒への配布完了が計画よりも数年以上早まった。
- 在宅学習ポータルサイト「シンガポール学習スペース（SLS）」の利用機会が増加し、全教師がビデオ会議ツールを使えるようになった。

（参考：4）コロナ禍の教育への影響に関する教育省の認識

- COVID-19は、生徒の学習をより充実させるための革新的な方法を見出す機会を提供したと認識しており、教育へのテクノロジーの導入と社会的受容が加速された。
- 生徒がデジタル学習に対応できるよう、学校指定の個人用学習機器（PLD）を全中高生に装備する計画を7年前倒し、2021年末までに全中高生へのPLDの配備を完了。
- 在宅学習での生徒と教師の体験は、COVID-19後の教育状況において、シンガポールが教育と学習を再構築する新たな機会をもたらした。
- 教員に関しては2021年と2022年に小中学校で「シンガポール生徒学習スペース（SLS）」の利用が大幅に増加。全ての教師が、ZoomやGoogle Meetなどのビデオ会議アプリケーションを使いこなし、同期型のオンライン授業を実施。
- また、SG Learning Designers Circle (SgLDC) などのオンライン学習コミュニティに参加し、アイデアや授業のクラウドソースを共有したり、EdTech Learning Community (ELC) では、教育や学習におけるEdTech実践例を共有するという動きもみられる。

- 2023年9月にシンガポール政府はEdtechプランに代わるEdtechマスタープラン2030を発表した。
- 同プランでは、情報の正確性、信頼性、関連性の適切な識別など、デジタルリテラシーの開発強化に重点が置かれている。
- AIを活用したシンガポール学生学習スペース (SLS)の提供により、個々の生徒のニーズに合わせた学習の提供も実現していく。

(参考：5) ICT教育

2024年～2030年

「EdTechマスタープラン2030」～テクノロジーによる教育の変革～

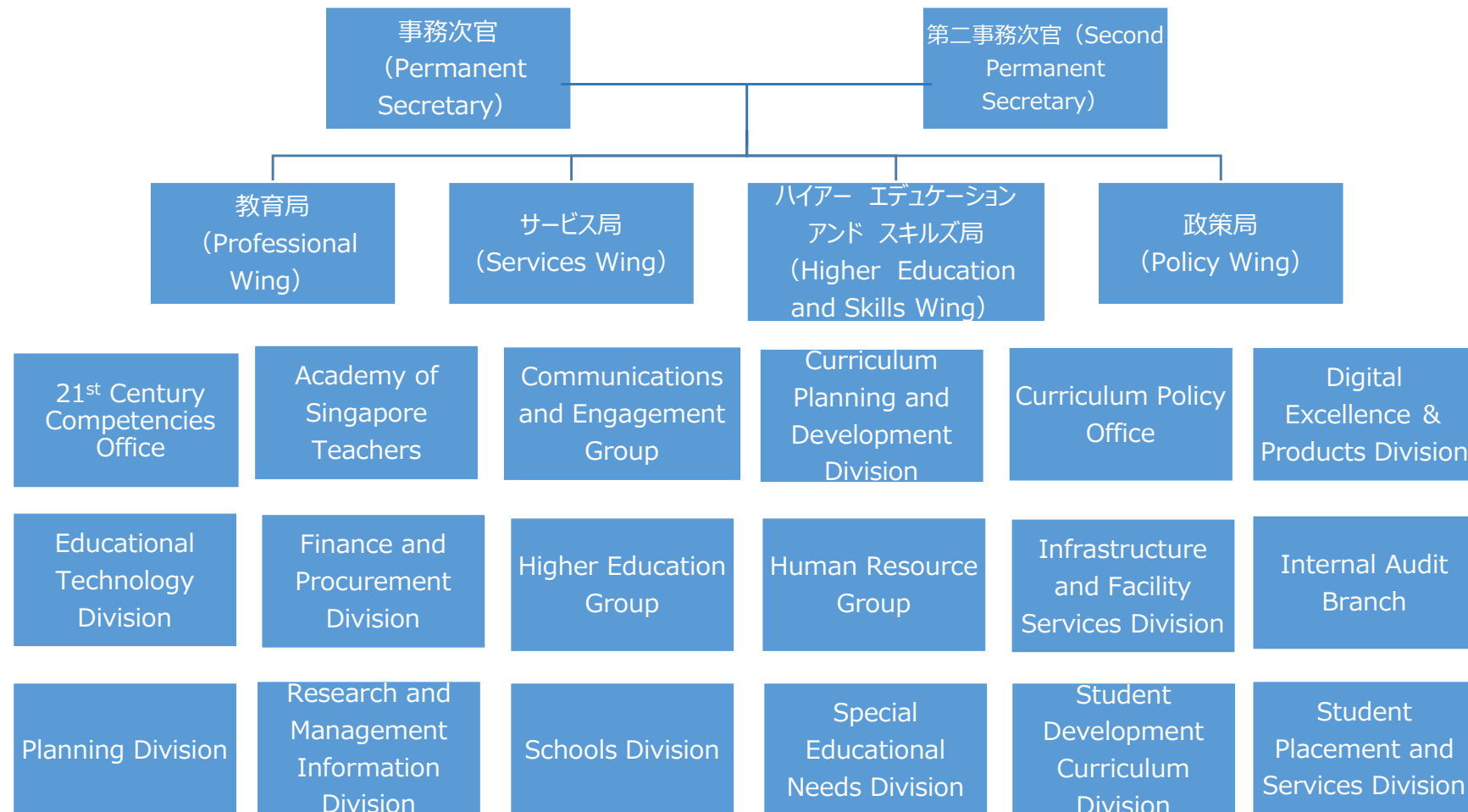
- 生徒のデジタルリテラシーとテクノロジースキルの開発強化に重点
- 人工知能等の新しいテクノロジーを活用し、全ての子どもに合わせて学習をより適切にカスタマイズ
→AIによるアダプティブラーニング機能を備えた、オンライン学習ポータルサイト
「シンガポール生徒学習スペース (SLS)」の充実等
- 成果目標
 - ・生徒：デジタルの力を身につけ、将来を見据えた学習者かつ革新者
 - ・教師：テクノロジーに熟達した、共同学習の設計者
 - ・学校：インテリジェントで応答性の高いデジタル設備を備えた学習環境
 - ・システム：ネットワーク化されたEdtechエコシステム

5. 教育行政組織



➤ 教育省の組織は、事務次官と第二事務次官を筆頭に、18の部や室から構成され、国立校及び政府補助校の管理運営に対する指揮監督や、私立学校設置等の認可等を行いながら、シンガポールの教育政策を推進している。

(1) 教育省 (Ministry of Education)



(出典 : MOEウェブサイト)

- 教育省の管轄下には、10の法定機関（具体的な施策を策定・実施する個別法によって設立された機関）がある。
- 各機関が教育ハブとしてのシンガポールの発展に寄与することを目指している。
- また、職員は公務員ではなく、公共部門職員とされるものの、公務員と同様に汚職や守秘義務などの規定が適用される。

（2）法定機関（Statutory Board）

○SkillsFuture Singapore (SSG)

○技能教育学院 (ITE: Institute of Technical Education)

○ユソフ・イサーク東南アジア研究所 (ISEAS Yusof Ishak Institute)

○ポリテクニク5校（シンガポール、ニース、テマセク、ナンヤン、リパブリック）

○サイエンスセンターシンガポール (Science Centre Singapore)

○シンガポール試験評価委員会

(SEAB: Singapore Examinations and Assessment Board)

(出典：MOEウェブサイト)

- シンガポールの教育の課題として、学歴偏重主義、能力主義の是正や人生の多様な選択肢の設置が挙げられる。
- 現在、各教育段階で生徒一人一人の多様なニーズに合わせた選択の幅が拡大されている状況である。
- 英語と母語の二言語での教育についても、経済的な成功を生んだ一方でさまざまな課題があり、議論が続いている。

①学歴偏重主義からの脱却

詰め込み型教育から教育内容の多様化による思考力を養成する教育への変革

②21世紀に求められる能力

将来直面する困難に立ち向かうための知識や技術・競争力のための教育改革

③能力主義の緩和と多様な選択肢

適切なレベルの教育内容による能力伸長、個々の能力に応じた選択の幅の拡大、技能教育研修所の改編・充実

④二言語主義のあり方

母語教育のカリキュラム・指導方法に関する活発な議論

- SkillsFutureは、より高度な知識・技術向上に向けた政府の助成プログラムであり、生涯学習充実を目的に設けられた制度である。
- 制度導入の背景として労働人口減少や近隣国の経済発展があり、国際競争を勝ち抜くため国民の能力向上が目指されている。
- 25歳以上の全シンガポール国民が対象であり、1人当たり500シンガポールドルを教育や訓練の受講に使うことができる。

■ SkillsFuture

SKILLSfuture SG

背景と目的

- 国内経済の外国人労働者への依存を減らすため、外国人の受け入れを抑制
- 少子高齢化の加速による就労人口の減少
- 中国やインドなどの近隣諸国の経済・技術の発展



シンガポール国民の高技能化のため、自身のスキルを磨き、より付加価値の高いサービスを提供できるよう、成人向けの再教育・職業訓練を目的に、2016年からSkillsFutureを導入

○SkillsFuture Credit

25歳以上のすべてのシンガポール国民が対象。1人当たりS\$500がSkillsFutureの口座に振り込まれ、政府が認定する教育課程や職業訓練の受講費を支払うことができる。2020年末と2022年6月にはそれぞれ追加のS\$500を支給

- その他、研究開発や熟練技術者、雇用主など表彰するための奨励金あり

- 2024年に既存のナンヤン芸術学院とラサール芸術学院を母体としてシンガポール芸術大学が新設された。
- 理工系だけではない多様な人材を育成し、シンガポールをクリエイティブ産業とイノベーションの中心にする狙いがある。

■シンガポール芸術大学（UAS）の新設（2024年開学）

目的

- シンガポールを創造的かつイノベーション主導の都市にし、東南アジア及びその他の地域における創造芸術の思想的リーダーにする
- 芸術や人文科学を含む多様な人材プールを必要とするシンガポールの将来の経済をサポート



ナンヤン芸術学院とラサール芸術学院が提携し、シンガポール政府が支援する形で、2024年に私立のシンガポール芸術大学（UAS: University of the Arts Singapore）を新設。学生はナンヤン芸術学院とラサール芸術学院が提供するプログラムを受講し、それに対してUASが学位を授与する。

UAS University
of the Arts
Singapore

LASALLE
COLLEGE OF THE ARTS

NAFA
Nanyang Academy of Fine Arts

- 2022年に実施された15歳の生徒を対象にした学習到達度調査において、シンガポールの生徒は全部門で1位となった。
- 教育省は、社会的経済的地位が低い家庭の生徒も良好な成績だったことを評価している。
- しかしながら、他国と比べて子どもの学習内容への両親の関心が低いことや生徒の運動習慣の低さには対策が必要としている。

■ 2022年のPISAでシンガポールが全3分野で世界第1位

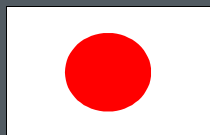
OECD（経済協力開発機構）が2022年に実施した、15歳の生徒を対象とする「生徒の学習到達度調査（PISA）」において、シンガポールは読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの全3分野で世界第1位となった。（日本はそれぞれ5位、3位、2位）

【シンガポール教育省のコメント】

- コロナ禍において学校と教師が実施した支援の成果である。
- 社会的経済的地位が低い家庭の生徒もOECD加盟国平均と比較して良好な成績を収めており、サポートの効果が出ている。
- 一方で、両親が自分の学習内容に関心を持っていると回答した生徒の割合や放課後に運動している生徒の割合がOECD平均を下回っており、対策が必要である。

～ ご清聴ありがとうございました ～

E N D



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore